



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社琉球銀行
コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 金城 棟啓
(氏名) 川上 康
TEL 098-866-1212
配当支払開始予定日 平成28年6月29日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,935	8.9	10,039	5.1	10,331	86.0
27年3月期	55,027	37.9	9,552	28.5	5,553	11.9

(注) 包括利益 28年3月期 9,841百万円 (5.3%) 27年3月期 9,343百万円 (84.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	271.46	270.29	10.2	0.5	16.8
27年3月期	146.24	145.57	5.9	0.5	17.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,240,159	108,284	4.7	2,780.04
27年3月期	2,192,114	99,812	4.5	2,567.25

(参考) 自己資本 28年3月期 105,839百万円 27年3月期 97,607百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△16,357	103,365	△10,078	224,324
27年3月期	110,901	△48,064	△1,804	147,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,139	23.9	1.4
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,426	12.9	1.3
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		27.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△2.2	3,600	△32.8	2,300	△70.9	60.41
通期	59,000	△1.6	7,700	△23.3	4,900	△52.6	128.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は【添付資料】14ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	38,508,470 株	27年3月期	38,508,470 株
② 期末自己株式数	28年3月期	437,265 株	27年3月期	488,103 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,058,889 株	27年3月期	37,946,964 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,238	3.9	8,302	3.2	5,052	17.6
27年3月期	38,731	2.1	8,048	26.5	4,296	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	132.75	132.18
27年3月期	113.04	112.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,202,610	98,139	4.4	2,572.41
27年3月期	2,167,169	94,203	4.3	2,472.55

(参考) 自己資本 28年3月期 97,934百万円 27年3月期 94,007百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△5.2	3,000	△34.3	2,000	△36.2	52.53
通期	38,700	△3.8	6,400	△22.9	4,300	△14.9	112.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P.2
(1)経営成績に関する分析	P.2
(2)財政状態に関する分析	P.3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.3
2. 企業集団の状況	P.4
(1)企業集団の事業の内容	P.4
(2)企業集団の事業系統図	P.4
3. 経営方針	P.4
(1)会社の経営の基本方針	P.4
(2)目標とする経営指標	P.4
(3)中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	P.5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.5
5. 連結財務諸表	P.6
(1)連結貸借対照表	P.6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.8
(3)連結株主資本等変動計算書	P.10
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5)継続企業の前提に関する注記	P.14
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(7)追加情報	P.15
(8)連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(セグメント情報)	P.15
(金融商品関係)	P.16
(有価証券関係)	P.24
(1株当たり情報)	P.25
(重要な後発事象)	P.26
6. 個別財務諸表	P.27
(1)貸借対照表	P.27
(2)損益計算書	P.29
(3)株主資本等変動計算書	P.31

(参考資料)平成27年度 決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成27年度の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みがみられ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善等もあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、消費が失業率の低下や賃金の上昇などの雇用環境の改善により好調を続け、観光が円安などを背景に外国人観光客が増加を続けたことから好調に推移し、建設も公共・民間工事の増加から概ね好調を続けたことから、拡大の動きが続きました。

こうした経済環境の中、当期は次のような経営成績となりました。

経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加や株式会社OCS（以下、「OCS」という。）の連結子会社化に伴う貸出金利息の増加等による資金運用収益の増加、役務取引等収益の増加等により前期を49億7百万円上回る599億35百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価の増加に伴うその他業務費用の増加やOCSの連結子会社化による営業経費の増加等により、前期を44億20百万円上回る498億95百万円となりました。

この結果、経常利益は前期を4億87百万円上回る100億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、OCSの連結子会社化による負ののれん発生益の計上もあり、前期を47億77百万円上回る103億31百万円となりました。

② 次期の見通し

平成28年度は、連結で経常収益590億円（前期比△9億円）、経常利益77億円（同△23億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にOCSを連結子会社化したことによる特別利益の反動減等から、49億円（同△54億円）を予想しています。銀行単体は、中期経営計画に掲げた諸施策の着実な実践により、経常収益は387億円（同△15億円）、経常利益は64億円（同△19億円）、当期純利益は43億円（同△7億円）を予想しています。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画「Shared Value 2015」の初年度となった当期は、「グループ総合力の発揮による顧客提供価値の“構築”」を目標に、顧客との強固なリレーション構築による総合取引の推進に向けて重点的に取り組んでまいりました。

法人ビジネス戦略では、県内食品関連企業の香港および中国への販路開拓機会を提供する「香港美食商談会」を県外地方銀行3行と共同で開催しました。また、那覇市および与那原町と「地方創生に係る連携協力に関する協定」を締結するなど地方創生を推進したほか、国立大学法人琉球大学産学官連携推進機構との連携協定に基づき取引先企業3社と琉球大学の知的資源とをマッチングさせるなど、県内産業の発展および地域経済の活性化に向けた取り組みを強化いたしました。このほか、医療機関マネジメントの専門資格である「医療経営士」試験合格者が全国金融機関トップクラスに達するなど、戦略分野における専門性の高い人材の育成に努めています。

個人ビジネス戦略では、世界200以上の国・地域にあるVisa加盟店で利用可能な「りゅうぎんVisaデビットカード」の取り扱いを開始したほか、セブン銀行とのATM利用提携を開始する等、お客様の利便性を高めるサービスの充実に努めました。また、ローンの申し込みや口座開設などを電話や郵送、インターネットでお受けするダイレクトバンキングセンターなど非対面による取引拠点を集約・拡充し、お客様の様々なご要望に機動的かつ機能的に対応できる体制を構築しました。

このほかグループ戦略として、決済サービス分野における個人顧客基盤の拡大を目的に前述したOCSの連結子会社化を実施しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末を 480 億 45 百万円上回る 2 兆 2,401 億 59 百万円となりました。純資産は前連結会計年度末を 84 億 71 百万円上回る 1,082 億 84 百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人の退職金や年金の受入などによる増加に加え、法人預金も好調に推移したことなどから前連結会計年度末を 717 億 83 百万円上回る 2 兆 297 億 67 百万円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に好調に推移し、法人向け貸出も医療・福祉分野への対応やアパート建築需要が堅調に推移したことから前連結会計年度末を 593 億 56 百万円上回る 1 兆 4,469 億 76 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末を 1,063 億 11 百万円下回る 4,700 億 79 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより 163 億 57 百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした有価証券の売却、償還などにより 1,033 億 65 百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還、配当金の支払などにより 100 億 78 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 768 億 56 百万円増加の 2,243 億 24 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実に努めつつ、業績や金融環境及び将来的な株主価値向上の観点等を含め総合的に勘案して配当を実施していくことを基本方針としています。

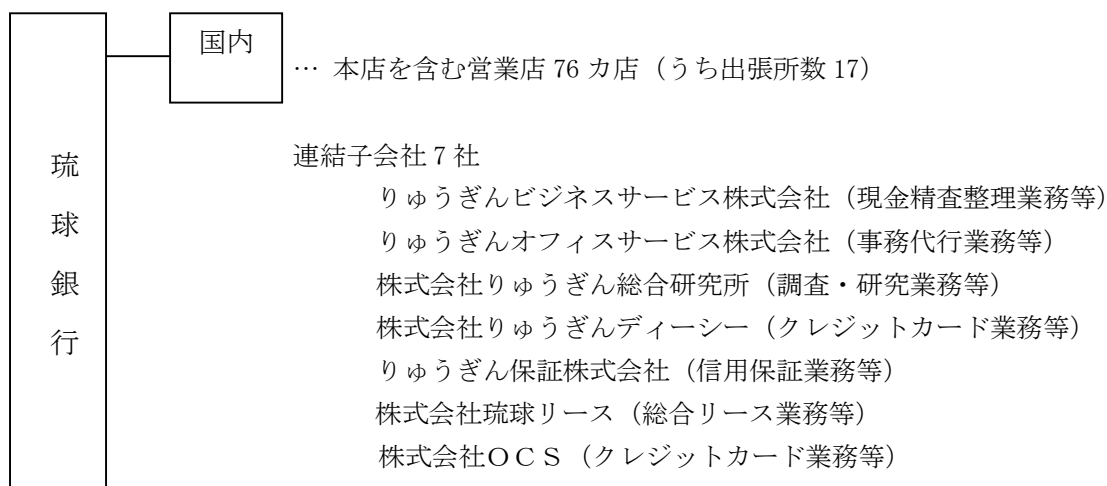
本基本方針に基づき、当期の期末配当については 1 株につき 17.50 円（年間 35 円）とし、次期配当についても、中間配当で 1 株につき 17.50 円、期末配当で 1 株につき 17.50 円、年間 35 円の配当予想とします。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社 7 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念に掲げ、沖縄県の中核金融機関として、特に中小企業ならびに個人への健全な資金ニーズに対して円滑に資金を供給することで、金融システムの安定、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としています。

今後ともこの経営理念を実践していくために、当行とりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆様のニーズに応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

平成 28 年度は、マイナス金利や県外金融機関の参入といった前年度からの経営環境の大きな変化を受けて、3 年間計画であった中期経営計画「Shared Value 2015」の 1 年前倒しでの実現を目指し、下記目標の達成に向けた事業展開をしていきます。

【業容】

・貸出金平残（単体）	1 兆 4,500 億円
・預金平残（単体）	2 兆 200 億円

【収益】

・業務純益（単体）	67 億円
・当期純利益（単体）	43 億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	49 億円

（3）中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

平成28年度は、中期経営計画「Shared Value 2015」を前倒しで実現するため、以下の課題に対して重点的に取り組んでまいります。

一つ目は、「資金需要の喚起」です。取引先の事業への理解に基づき、取引先の成長につながる資金をしっかりと供給していくとともに、取引先を支える関連先（仕入・販売先、従業員等）のニーズにも応えていくことで総合採算の向上を図ります。

二つ目は、「貯蓄から投資への流れの促進」です。個人のお客様のライフプランに応じた最適なポートフォリオを、営業店と本部機能が連携して提案する態勢の構築を加速させます。

三つ目は、「収益源の多様化」です。これまで展開してきた業務を強化するほか、新たな業務や従来と異なる層をターゲットとするなどにより、当行のビジネスのフィールドを拡大してまいります。

これらの課題に対処するために最も重要となるのは、「現場力の強化」です。当行の強みである県内最多のチャネル（現場）を通じて、「スピード」「問題解決力」「共感力」を中心とする当行の取引価値をグループ総合力を発揮して提供することで、当面の課題に対処するとともに当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	151,026	228,705
コールローン及び買入手形	644	776
買入金銭債権	309	242
金銭の信託	2,121	1,309
有価証券	576,390	470,079
貸出金	1,387,619	1,446,976
外国為替	1,390	3,322
リース債権及びリース投資資産	20,079	20,775
その他資産	23,485	40,591
有形固定資産	21,186	21,990
建物	3,826	3,882
土地	14,018	14,141
リース資産	4	89
建設仮勘定	21	105
その他の有形固定資産	3,314	3,772
無形固定資産	3,674	3,629
ソフトウェア	3,045	3,187
その他の無形固定資産	628	442
繰延税金資産	4,732	4,639
支払承諾見返	8,546	8,232
貸倒引当金	△9,091	△11,111
資産の部合計	2,192,114	2,240,159
負債の部		
預金	1,957,984	2,029,767
債券貸借取引受入担保金	20,458	10,961
借入金	60,800	42,294
外国為替	84	101
社債	20,000	12,000
その他負債	19,307	21,522
賞与引当金	552	565
退職給付に係る負債	1,748	2,588
役員退職慰労引当金	5	9
睡眠預金払戻損失引当金	172	265
偶発損失引当金	223	141
ポイント引当金	-	135
利息返還損失引当金	-	1,073
繰延税金負債	-	22
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,546	8,232
負債の部合計	2,092,301	2,131,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,060	10,054
利益剰余金	28,533	37,660
自己株式	△572	△513
株主資本合計	92,148	101,328
その他有価証券評価差額金	4,711	4,845
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,429	1,323
退職給付に係る調整累計額	△681	△1,657
その他の包括利益累計額合計	5,459	4,510
新株予約権	196	204
非支配株主持分	2,008	2,240
純資産の部合計	99,812	108,284
負債及び純資産の部合計	2,192,114	2,240,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	55,027	59,935
資金運用収益	30,344	31,099
貸出金利息	26,920	27,626
有価証券利息配当金	3,222	3,166
コールローン利息及び買入手形利息	75	76
預け金利息	34	90
その他の受入利息	91	140
役務取引等収益	7,618	8,628
その他業務収益	15,323	17,702
その他経常収益	1,741	2,503
償却債権取立益	570	812
その他の経常収益	1,171	1,691
経常費用	45,474	49,895
資金調達費用	2,272	2,367
預金利息	1,847	1,914
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	18	36
借用金利息	173	179
社債利息	230	227
その他の支払利息	2	9
役務取引等費用	3,424	4,006
その他業務費用	13,223	14,784
営業経費	23,641	25,027
その他経常費用	2,913	3,709
貸倒引当金繰入額	1,442	1,611
その他の経常費用	1,470	2,097
経常利益	9,552	10,039
特別利益	1,075	4,393
固定資産処分益	1	18
負ののれん発生益	1,074	4,366
段階取得に係る差益	—	8
特別損失	560	320
固定資産処分損	42	48
減損損失	3	271
段階取得に係る差損	514	—
税金等調整前当期純利益	10,067	14,112
法人税、住民税及び事業税	3,063	3,440
法人税等調整額	1,199	105
法人税等合計	4,262	3,546
当期純利益	5,804	10,566
非支配株主に帰属する当期純利益	250	235
親会社株主に帰属する当期純利益	5,553	10,331

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	5,804	10,566
その他の包括利益	3,539	△724
その他有価証券評価差額金	3,089	134
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	252	116
退職給付に係る調整額	200	△975
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	-
包括利益	9,343	9,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,086	9,605
非支配株主に係る包括利益	256	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,023	24,473	△677	87,945
会計方針の変更による累積的影響額			△354		△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,127	10,023	24,118	△677	87,591
当期変動額					
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減		△0			△0
剰余金の配当			△1,139		△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		37		192	230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			0		0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	37	4,414	105	4,556
当期末残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	90,127
会計方針の変更による累積的影響額								△354
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,631	0	1,176	△882	1,925	169	85	89,773
当期変動額								
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減								△0
剰余金の配当								△1,139
親会社株主に帰属する当期純利益								5,553
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								230
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減								0
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	5,482
当期変動額合計	3,080	0	252	200	3,533	26	1,922	10,039
当期末残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,127	10,060	28,533	△572	92,148
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益			10,331		10,331
土地再評価差額金の取崩			222		222
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△5		61	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△5	9,126	58	9,179
当期末残高	54,127	10,054	37,660	△513	101,328

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,711	0	1,429	△681	5,459	196	2,008	99,812
当期変動額								
剰余金の配当								△1,426
親会社株主に帰属する当期純利益								10,331
土地再評価差額金の取崩								222
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△0	△105	△975	△948	8	231	△708
当期変動額合計	133	△0	△105	△975	△948	8	231	8,471
当期末残高	4,845	△0	1,323	△1,657	4,510	204	2,240	108,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,067	14,112
減価償却費	2,246	2,551
減損損失	3	271
負ののれん発生益	△1,074	△4,366
貸倒引当金の増減 (△)	782	1,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△447	△559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	44	93
偶発損失引当金の増減 (△)	△82	△81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	12
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△59
資金運用収益	△30,344	△31,099
資金調達費用	2,272	2,367
有価証券関係損益 (△)	△200	△625
金銭の信託の運用損益 (△は益)	115	—
為替差損益 (△は益)	△2,692	515
固定資産処分損益 (△は益)	△4	△28
段階取得に係る差損益 (△は益)	514	△8
商品有価証券の純増 (△) 減	10	—
貸出金の純増 (△) 減	△66,120	△59,020
預金の純増減 (△)	85,188	71,783
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	40,717	△27,030
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	19,774	△822
コールローン等の純増 (△) 減	5,383	△65
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20,458	△9,496
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△267	△1,932
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△55	17
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	298	△709
資金運用による収入	31,154	32,083
資金調達による支出	△2,382	△2,441
その他	△2,269	710
小計	113,076	△12,546
法人税等の支払額	△2,175	△3,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,901	△16,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△171,929	△132,116
有価証券の売却による収入	70,869	107,528
有価証券の償還による収入	55,722	129,720
金銭の信託の増加による支出	△5,000	—
金銭の信託の減少による収入	5,004	730
有形固定資産の取得による支出	△1,216	△2,055
無形固定資産の取得による支出	△1,534	△1,094
有形固定資産の売却による収入	493	472
有形固定資産の除却による支出	△4	△17
子会社株式の取得による支出	△37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△432	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,064	103,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△1,139	△1,391
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△818	△679
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の処分による収入	162	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	△10,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,181	76,856
現金及び現金同等物の期首残高	86,286	147,467
現金及び現金同等物の期末残高	147,467	224,324

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

（7）追加情報

（所得税法等の一部改正による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.28%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.14%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.91%となります。この税率変更により、繰延税金資産は219百万円、繰延税金負債は1百万円、退職給付に係る負債は37百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は105百万円、法人税等調整額は286百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は116百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

当行は、当連結会計年度より株式会社OCSを連結子会社としております。同社はクレジットカード業務、個別信用購入斡旋業務等を行っており、報告セグメント以外の「その他」に区分されます。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	39,614	16,004	55,618	4,316	59,935	—	59,935
セグメント間の 内部経常収益	623	241	864	1,565	2,430	△2,430	—
計	40,238	16,245	56,483	5,881	62,365	△2,430	59,935
セグメント利益	8,302	704	9,007	1,131	10,138	△98	10,039
セグメント資産	2,201,678	38,826	2,240,504	30,943	2,271,448	△31,288	2,240,159
セグメント負債	2,105,196	34,183	2,139,379	22,397	2,161,777	△29,902	2,131,875
その他の項目							
減価償却費	1,946	559	2,506	44	2,551	—	2,551
資金運用収益	30,723	25	30,749	743	31,492	△392	31,099
資金調達費用	2,217	278	2,495	263	2,758	△390	2,367
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	4,366	4,366
減損損失	271	—	271	—	271	—	271
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,802	334	3,136	13	3,150	—	3,150

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。

3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書計上額の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務、個別信用購入斡旋業等などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金等による資金調達及び貸出金や有価証券等による資金運用を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っておりますが、デリバティブ取引は「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置付けており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当連結会計年度末現在における貸出金のうち、不動産業、医療・福祉業、建設業、卸売業、小売業に対する貸出金の構成比が比較的高く、これらの業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、商品有価証券及び有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しているほか、一部の子会社ではその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には主に、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引、債券先物オプション取引等があります。当行では、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で、「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規により、デリバティブ取引を行っております。金利リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は、貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。為替変動リスクに対するヘッジ会計を適用した場合の会計方法は、繰延ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。また、一部の子会社では、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理体制は、営業部門から独立し与信判断や銀行全体の信用リスクの管理を行う審査部、市場部門の信用リスクテイクや信用リスク管理を行う証券国際部、与信監査部門として資産の自己査定を監査するリスク統括部の相互牽制体制から構成されております。信用リスクのうち信用集中リスクについては、取締役会の定めた「融資運用方針」や「信用リスク管理方針」により特定の業種、企業、グループへの与信の集中を排除しており、融資運用方針の遵守状況を定期的に取り締役会が確認しております。貸出金等の与信から生ずる信用リスクの全体的な把握については、信用格付毎の倒産確率や債権毎の保全状況に応じた信用リスクを定量化することで行っており、格付毎、業種毎、地域毎の信用リスクの分布状況を把握・分析することで信用リスクを管理しております。市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者機関である外部格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定、遵守することでリスク管理を徹底しております。

② 市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

当行グループは、スプレッド収益管理手法等を用いた ALM により金利リスクを管理しております。市場リスクに関する規程により、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM 委員会において市場動向の把握・分析、資産の運用及び管理状況の把握・確認、今後の対応策等の協議を行っております。日常的には金融資産及び負債についてリスク統括部はリスクリミットやアラーム・ポイントの遵守状況を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで ALM 委員会に報告しております。

イ 為替リスクの管理

当行グループの為替リスクについては、主に為替スワップ取引及び債券レポ取引等を利用し、持高限度額を定め常にポジションをスクエアにし、為替相場の変動リスクを最小化することとしております。

ウ 価格変動リスクの管理

当行の有価証券を含む投資商品の保有については、市場運用部門である証券国際部の運用方針に基づき、市場リスク統括部門であるリスク統括部の管理の下、市場取引運用基準に従って行われております。証券国際部では、事前調査や投資限度額の設定、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。また、総合企画部、一部の子会社で管理している株式等の多くは、発行会社との取引関係の維持・深耕や県経済発展への寄与、社会的責任・公共的使命を果たすことを目的として保有しているものであり、市場環境や取引先の財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報や管理状況は、ALM 委員会において定期的に報告されております。

エ デリバティブ取引

当行グループのデリバティブ取引のリスク管理体制につきましては、市場運用部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク統括部を設置しております。市場運用部門につきましては、取引の約定を行う市場取引部門（フロントオフィス）と、運用基準・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行う後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク統括部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

オ 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の金融商品は保有しない方針としております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行で

は、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度で予想される合理的な金利変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いています。

平成28年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の金利リスク量 (VaR) は、全体で6,755百万円であります (観測期間5年、信頼区間99%、保有期間：預貸金等250日、債券90日)。当該リスク量は、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、合理的な予想変動幅を超える金利の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

また、価格変動リスクの影響を受ける「有価証券」のうち時価のある株式等については、過去のマーケット指標や市場価格の変動実績から、期末後1年程度で予想される合理的な価格変動幅を用いた、当面1年間の損益に与える影響額を、価格変動リスクの算定にあたっての定量的分析に利用しています。当該影響額の算定にあたっては、個別の価格変動幅を用いて見積ることを原則としています。

平成28年3月31日現在、当行のトレーディング目的以外の価格変動リスク量 (VaR) は、全体で8,776百万円であります (観測期間5年、信頼区間原則99%以上、観測期間：時価のある株式・投資信託90日、政策投資及び非上場銘柄、時価のない株式・投資信託250日)。当該リスク量は、金利などのリスク変数との相関を考慮しておりません。また、合理的な予想変動幅を超えるマーケット指標や市場価格の変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) リスク変数の変動を合理的な範囲で想定した場合の開示情報
(価格変動リスク)

当行において、価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は「有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に分類される時価のない株式等があります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成28年3月31日現在のTOPIXのボラティリティ163ベース・ポイント(1.63%、観測期間1年)から、当該金融資産についての価格変動リスク (VaR) は2,355百万円となります。(保有期間1年、信頼区間99%)。

(為替リスク)

当行において、為替リスクについては外貨調達の範囲内でのカバー取引を前提とした運用であり、持高限度額を定め為替相場の変動リスクを最小化することとしているため、定量的分析を利用していません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う証券国際部（資金繰り管理部署）と資金繰り管理部署の手法並びに手続きなどの適切性を検証する総合企画部（流動性リスク管理部署）を明確に区分し、相互に牽制する体制としております。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しております。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	228,705	228,705	—
(2) コールローン及び買入手形	776	776	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,839	36,479	1,639
その他有価証券	432,486	432,486	—
(4) 貸出金	1,446,976		
貸倒引当金（※1）	△9,293		
貸倒引当金控除後	1,437,683	1,451,660	13,977
資産計	2,134,490	2,150,107	15,616
(1) 預金	2,029,767	2,030,370	△603
(2) 借入金	42,294	42,299	△5
(3) 社債	12,000	12,164	△164
負債計	2,084,061	2,084,834	△772
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(182)	(182)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	△192	△192	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

（4）貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を TIBOR 等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

※「買入金銭債権」、「商品有価証券」、「金銭の信託」、「外国為替」、「その他資産」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

※「外国為替」については重要性が乏しいため注記を省略しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(*1)	2,574
② 組合出資金(*2)	178
合 計	2,753

（*1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

（*2） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	193,191	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	776	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	155	87	—
金銭の信託	1,309	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	3,004	8,501	—	20,238	—	3,095
うち国債	1,002	2,998	—	20,238	—	3,095
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,002	5,503	—	—	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	109,611	152,352	77,204	25,482	32,460	20,045
うち国債	47,172	84,957	26,710	21,402	—	—
地方債	—	5,669	—	1,756	6,050	1,604
社債	38,204	58,807	30,914	1,761	5,232	9,470
その他	24,233	2,917	19,579	562	21,177	8,971
貸出金(*2)	267,225	207,403	152,082	115,445	139,905	431,203
合 計	575,118	368,257	229,286	161,322	172,453	454,344

(*1) 預け金のうち、満期のないもの 193,137 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 28,009 百万円、期間の定めのないもの 105,701 百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,917,003	103,381	9,383	—	—	—
借入金	6,738	32,768	2,482	291	8	5
社債	—	—	—	—	12,000	—
合 計	1,923,742	136,149	11,865	291	12,008	5

(*) 預金のうち、要求払預金 1,105,982 百万円については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	27,334	28,783	1,448
	社債	7,505	7,696	190
合計		34,839	36,479	1,639

3. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	5,199	3,759	1,439
	債券	324,649	320,331	4,317
	国債	165,243	162,722	2,521
	地方債	15,081	14,732	348
	社債	144,324	142,876	1,447
	その他	57,245	55,775	1,469
	小計	387,093	379,866	7,227
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	1,049	1,252	△203
	債券	15,067	15,068	△0
	国債	15,000	15,000	△0
	社債	67	67	△0
	その他	29,518	29,637	△118
	小計	45,635	45,957	△322
合計		432,729	425,824	6,904

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	999	39	33
債券	14,110	51	22
国債	14,011	51	21
社債	99	—	0
その他	81,356	1,257	650
合計	96,466	1,348	705

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ございません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理はありません。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,780.04
1株当たり当期純利益金額	円	271.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	270.29

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成28年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	108,284
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,445
（うち非支配株主持分）	百万円	2,240
（うち新株予約権）	百万円	204
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	105,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	38,071

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,331
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,331
普通株式の期中平均株式数	千株	38,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	164
うち新株予約権	千株	164

(重要な後発事象)

該当ございません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	150,989	228,527
現金	32,924	35,494
預け金	118,064	193,033
コールローン	644	776
買入金銭債権	309	242
金銭の信託	2,121	1,309
有価証券	577,666	471,309
国債	262,935	207,577
地方債	19,427	15,081
社債	187,595	151,897
株式	10,772	10,053
その他の証券	96,936	86,700
貸出金	1,399,237	1,465,549
割引手形	8,996	7,658
手形貸付	141,665	148,138
証書貸付	1,145,476	1,206,834
当座貸越	103,098	102,918
外国為替	1,390	3,322
外国他店預け	1,390	3,322
その他資産	5,441	4,526
未収収益	1,818	1,523
金融派生商品	1,271	173
社債発行費	52	31
その他の資産	2,298	2,797
有形固定資産	19,254	19,688
建物	3,690	3,703
土地	13,812	13,471
建設仮勘定	21	105
その他の有形固定資産	1,729	2,408
無形固定資産	3,554	3,453
ソフトウェア	2,987	3,118
その他の無形固定資産	567	335
前払年金費用	1,137	1,229
繰延税金資産	3,567	3,129
支払承諾見返	8,502	7,602
貸倒引当金	△6,648	△8,057
資産の部合計	2,167,169	2,202,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	1,967,206	2,038,488
当座預金	17,107	18,914
普通預金	992,257	1,056,464
貯蓄預金	6,327	6,311
通知預金	724	324
定期預金	912,119	916,035
その他の預金	38,668	40,437
債券貸借取引受入担保金	20,458	10,961
借入金	45,166	25,092
借入金	45,166	25,092
外国為替	84	101
外国他店預り	3	3
売渡外国為替	74	95
未払外国為替	6	2
社債	20,000	12,000
その他負債	6,500	5,869
未払法人税等	1,798	1,394
未払費用	1,453	1,341
前受収益	1,168	1,087
金融派生商品	75	366
資産除去債務	226	229
その他の負債	1,778	1,449
賞与引当金	503	504
退職給付引当金	1,729	1,250
睡眠預金払戻損失引当金	172	265
偶発損失引当金	223	141
再評価に係る繰延税金負債	2,417	2,193
支払承諾	8,502	7,602
負債の部合計	2,072,965	2,104,471
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,000
資本準備金	10,000	10,000
利益剰余金	24,317	28,159
利益準備金	1,492	1,777
その他利益剰余金	22,824	26,381
繰越利益剰余金	22,824	26,381
自己株式	△572	△513
株主資本合計	87,872	91,773
その他有価証券評価差額金	4,705	4,838
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,429	1,323
評価・換算差額等合計	6,135	6,161
新株予約権	196	204
純資産の部合計	94,203	98,139
負債及び純資産の部合計	2,167,169	2,202,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
経常収益	38,731	40,238
資金運用収益	30,310	30,723
貸出金利息	26,903	27,268
有価証券利息配当金	3,206	3,147
コールローン利息	75	76
預け金利息	34	90
その他の受入利息	89	139
役務取引等収益	6,049	6,215
受入為替手数料	1,647	1,673
その他の役務収益	4,402	4,541
その他業務収益	847	1,241
外国為替売買益	592	252
商品有価証券売買益	0	2
国債等債券売却益	205	986
金融派生商品収益	49	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,523	2,057
償却債権取立益	568	714
株式等売却益	211	362
偶発損失引当金取崩額	82	81
金銭の信託運用益	4	-
その他の経常収益	656	899
経常費用	30,682	31,935
資金調達費用	2,117	2,217
預金利息	1,849	1,915
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	18	36
借入金利息	19	37
社債利息	230	227
役務取引等費用	3,622	3,951
支払為替手数料	307	322
その他の役務費用	3,314	3,628
その他業務費用	248	271
国債等債券売却損	110	251
国債等債券償還損	116	-
社債発行費償却	21	20
営業経費	22,056	22,438
その他経常費用	2,637	3,057
貸倒引当金繰入額	1,470	1,546
貸出金償却	638	475
株式等売却損	55	454
株式等償却	7	10
睡眠預金払戻損失引当金繰入	44	93
その他の経常費用	421	477
経常利益	8,048	8,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
特別利益	-	17
固定資産処分益	-	17
特別損失	46	320
固定資産処分損	42	48
減損損失	3	271
税引前当期純利益	8,002	7,999
法人税、住民税及び事業税	2,614	2,550
法人税等調整額	1,091	397
法人税等合計	3,705	2,947
当期純利益	4,296	5,052

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	54, 127	10, 000	10, 000	1, 264	20, 259	21, 524	△622	85, 028
会計方針の変更による累 積的影響額					△354	△354		△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	54, 127	10, 000	10, 000	1, 264	19, 905	21, 170	△622	84, 674
当期変動額								
剰余金の配当				227	△1, 367	△1, 139		△1, 139
当期純利益					4, 296	4, 296		4, 296
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分					△9	△9	54	44
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	227	2, 919	3, 147	50	3, 197
当期末残高	54, 127	10, 000	10, 000	1, 492	22, 824	24, 317	△572	87, 872

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	88,003
会計方針の変更による累積的影響額						△354
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,628	0	1,176	2,805	169	87,649
当期変動額						
剰余金の配当						△1,139
当期純利益						4,296
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						44
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	3,077	0	252	3,330	26	3,356
当期変動額合計	3,077	0	252	3,330	26	6,554
当期末残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	54, 127	10, 000	10, 000	1, 492	22, 824	24, 317	△572	87, 872
当期変動額								
剰余金の配当				285	△1, 712	△1, 426		△1, 426
当期純利益					5, 052	5, 052		5, 052
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分					△5	△5	61	55
土地再評価差額金の取崩					222	222		222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	285	3, 556	3, 842	58	3, 900
当期末残高	54, 127	10, 000	10, 000	1, 777	26, 381	28, 159	△513	91, 773

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,705	0	1,429	6,135	196	94,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,426
当期純利益						5,052
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						55
土地再評価差額金の取崩						222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	△0	△105	26	8	34
当期変動額合計	132	△0	△105	26	8	3,935
当期末残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139